

府中市次世代育成支援行動計画
基本理念等について

1. 基本理念・目標

子どもが中心

基本は「子ども中心」である。

子ども自身の育つ力を信頼しながら、子どもにとって何が最も良い状態であるのかを考慮して、子どもの成長・発達を支援していく。

親支援

核家族化や地域の相互扶助機能の低下により、家庭の養育機能が低下している一方で、家庭に子育て負担が集中している。

特に専業主婦家庭やひとり親家庭等においては、母親等は子育ての負担・不安を抱え込みがちである。

また、身近に子どもや子育てに触れないままに親になり、周囲からの援助も得にくい都市生活の中で、親として子どもにどう接したらよいのか、また子育てをどのようにすればよいのかわからず途方に暮れるケースもある。

親が自信を持ってゆったりと子育てに向かい合うことができるように、子育ての負担・不安を解消すると共に、親が親として育ていけるように支援していく。

子どもを育む地域づくり

子どもを取り巻く地域環境が変化し、地域で子どもを見守り、育てていくという風潮が薄れている。

子育て支援についても、これまでは行政によるサービスの提供に依存してきた。しかし、子どもの成長という全人的な事柄には地域住民の関わりが重要な意味を持つため、子どもを取り巻く地域のあり方を見直していく必要がある。

親同士が互いに支え合い励まし合うような機会づくり、地域住民が主体的に子どもの育成や子育てへの支援に関わっていくしくみづくりなど、子どもを育む地域づくりが求められる。

基本理念(案)

子が育ち、親が育ち、地域が育つ 次世代育成のまち 府中
共に育ち、共につくる 子どもが輝くまち 府中
人づくり、地域づくりを通じた次世代育成

2. 支援の考え方

(1) 目指すべき支援の姿

次世代の育成～子どもの出生から自立までを見通した支援

「次世代の育成」という視点のもとに、中長期的な観点から、子どもが自身の育つ力が最大限生かしながら、健やかに育つことができる環境づくりを進めることが重要である。

そのためには、子どもが日々の生活を豊かに送り、そして将来において人間性・社会性共に豊かな個人として自立していけるように、子どもの出生から自立までを見通したライフステージに応じた支援を一貫して提供していくことが必要である。

在宅支援と両立支援を両輪に

これまでの子育て支援施策は、どちらかという共働き層を対象とした子育てと仕事の両立支援に偏ってきた。

一方、在宅で子どもを育てている専業主婦等の家庭においては、子育ての孤立、それによる子育て負担・不安の抱え込みといった問題が指摘されており、これまで手薄であったこれらの在宅子育て家庭に対する支援の充実が求められる。

両立支援についても、就労形態の多様化に対応した支援の展開、保育サービスの充実と併せた就業環境整備や働き方の見直しの必要性があり、より一層のきめ細かな展開が求められる。

多面的アプローチ

子育て不安・負担等を抱える家庭は、同時に複数の問題を抱える多問題ケースである場合が多く、多面的な支援が必要とされる。

また、子どもの成長・発達を支援する際には、保健・福祉・医療、教育、健全育成その他さまざまな領域の関与が必要とされる。

加えて、行政、民間事業者、企業、地域社会と様々な主体の協働が不可欠である。

次世代育成支援にあたっては、多面的なアプローチが必要であることを認識し、関係機関・関係者の連携・ネットワークのしくみづくりを目指す。

(2) 府中の課題解消のために

「機会」づくり、ソフト(中身)づくりを重視

府中市は各種施設の整備は比較的進んでおりハード面は充実しているが、その豊かなハードを十分に活かされていない。

これからは、施設等のハードを整備するだけでなく、それを十分に活かしていくためのソフト(中身)の開発が必要である。

施設等を有効に活用した様々な「機会」づくりや、施設等の場で実施される各種の活動や事業、プログラム等の中身の開発を志向していくべきである。

これにあたっては、行政だけではなく、地域住民も積極的に参画していく。

地域資源や情報の偏在の解消

府中市の市域は広域にわたり、交通等によって生活圏域が分かれる。一部のサービス資源については地域偏在の状況があるため、既存の地域資源を活用しながらその解消にでき得る限り取り組んでいくことが必要である。

また、情報が十分に行き渡っていないためにサービスの利用に結びついていない層があり、そういった層が生じないように情報格差の解消に努めることも重要である。

(3) これからの支援の主体とは

地域住民の主体性の醸成

次世代育成支援は行政が一方的に行うものではなく、地域で共につくっていくものであるという認識を地域住民自身が自覚し、行動に移していくことが求められる。

子どもの育ちや子育て支援にあたって、地域の環境や人間関係が果たす役割を再認識して、これからの次世代育成支援に地域住民自身が積極的に関与していくように、啓発、情報提供、人材育成、活動や交流の機会づくり等を行っていく必要がある。

民間を含めた担い手の新たな発掘・育成・活用

ニーズがあるがサービスができる人が限られているのでできないという発想ではなく、ニーズに応じて新たに人材の発掘や指導者の養成などを行い、NPOやボランティア等も含めた様々な主体の力を活かしながら、新たに対応体制を生み出していく視点が必要である。

公的サービスに内在する行政責任は依然として重視しながらも、運用は弾力的に行うと方針のもとに、行政、民間事業者、NPOとそれぞれの役割分担と連携の仕組みづくりを進めていくことが重要である。